

2019年6月14日

東京都中央区新川二丁目12番16号  
岡藤日産証券プランニング株式会社  
代表取締役社長 杉本卓士

# 第9期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

岡藤日産証券プランニング株式会社

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

岡藤日産証券プランニング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	60,018,965	流 動 負 債	12,997,475
現金及び預金	51,255,674	未払法人税等	454,500
前払費用	563,851	未払消費税等	54,200
未収入金	8,169,129	賞与引当金	888,960
その他の流動資産	30,311	未払金	11,096,332
固 定 資 産	674,880	預り金	503,483
投資その他の資産	674,880	負債合計	12,997,475
長期差入保証金	674,880	(純資産の部)	
		株 主 資 本	47,696,370
		資 本 金	51,500,000
		資 本 剰 余 金	33,575,112
		資 本 準 備 金	33,575,112
		利 益 剰 余 金	△ 37,378,742
		その他利益剰余金	△ 37,378,742
		繰越利益剰余金	△ 37,378,742
		純資産合計	47,696,370
資産合計	60,693,845	負債・純資産合計	60,693,845

# 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

岡藤日産証券プランニング株式会社

科 目	金	額
営 業 収 益		107,911,871 円
受 取 手 数 料	98,964,719	
そ の 他	8,947,152	
営 業 費 用		126,633,788
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,633,788	
営 業 損 失		18,721,917
営 業 外 収 益		3,113
受 取 利 息	365	
法 人 税 等 還 付 加 算 金	2,500	
消 費 税 控 除 差 額	248	
経 常 損 失		18,718,804
税 引 前 当 期 純 損 失		18,718,804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	454,500	454,500
当 期 純 損 失		19,173,304

# 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

岡藤日産証券プランニング株式会社

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	20,500,000	4,574,600	△18,259,838	6,814,762	6,814,762
誤謬の訂正による 累積的影響額			54,400	54,400	54,400
遡及処理後当期首残高	20,500,000	4,574,600	△18,205,438	6,869,162	6,869,162
当期の変動額					
新株の発行	31,000,000	29,000,512		60,000,512	60,000,512
当期純損失(△)			△19,173,304	△19,173,304	△19,173,304
当期の変動額合計	31,000,000	29,000,512	△19,173,304	40,827,208	40,827,208
当期末残高	51,500,000	33,575,112	△37,378,742	47,696,370	47,696,370

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### （誤謬の訂正に関する注記）

当事業年度において、前事業年度における税額計算に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首における純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金が54千円増加しております。

### （表示方法の変更）

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### （貸借対照表に関する注記）

#### 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 2,810千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,240千円

### （損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業費用 2,780千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	880株	7,748株	—	8,628株

(変動事由の概要)

普通株式数の増加7,748株は、第三者割当増資による増加7,748株であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(89.8%)	兼任2名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債務	—	未払金	340
					経営指導料	280	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤商事株式会社	—	兼任1名	業務委託に関する契約等を締結	親会社の子会社に対する債務	—	未払金	2,469
					業務委託料	2,500	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 5,528円09銭
- 1株当たり当期純損失 3,164円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません